

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：32401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380439

研究課題名(和文)川越商業会議所の設立と展開に関する総合的研究

研究課題名(英文)General study on establishment and development of Kawagoe Board of Trade

研究代表者

老川 慶喜(OIKAWA, Yoshinobu)

跡見学園女子大学・観光コミュニティ学部・教授

研究者番号：10168841

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：川越商工会議所は、1900年の設立時から今日までに作成した資料をほとんど所蔵している。本研究は、それらの資料を用いて川越商工会議所の活動と川越経済界の動向を明らかにすることであった。また、この研究活動を通じて、『川越商業会議所報告』『川越商業会議所月報』『川越商業会議所報』などの雑誌をすべて集めることができた。研究の成果は、今年の7月に開催される経営史学会の関東部会大会で「川越商工会議所資料と地域経済 地方商工会議所資料の検討」というテーマで発表することになっている。

研究成果の概要(英文)：The Kawagoe chamber of commerce and industry possesses all most of documents to date from the foundation period. The purpose of this study was to clarify the activity of the Kawagoe chamber of commerce and industry and a trend of the Kawagoe economic world using these documents. In addition, through this study, we were able to collect all the reports that the Kawagoe chamber of commerce and industry published. We are to present the result of this study on a theme called "The documents of Kawagoe chamber of commerce and industry and regional economy; an examination on the documents of district chamber of commerce and industry" in a Business History Society Kanto meeting held in July, 2017.

研究分野：日本経済史

キーワード：川越 地域経済 商業(工)会議所 商業 営業税

1. 研究開始当初の背景

川越商工会議所は、川越商業会議所として設立された1900(明治33)年前後から今日にいたるまでの歴大な資料を所蔵してきた。立教大学経済研究所がその資料の整理を手がけ、2011~12(平成23~24)年に『川越商工会議所関係資料目録 戦前編』『川越商工会議所関係資料目録 戦前補遺編』『川越商工会議所関係資料目録 戦後編』を刊行した。その後、同資料は川越市に寄贈されて同市立博物館に所蔵されることになった。

全国の商業会議所(商工会議所)資料については、すでに山口和雄編『本邦商業会議所資料』(マイクロフィルム版、雄松堂)などによって各商業会議所の『月報』や『報告』などが広く知られている。また、東京、大阪、名古屋などの大都市における商業会議所図書館所蔵の図書や資料についてもよく知られている。2010年には東京商工会所所蔵資料の所蔵する資料がDVD版で刊行され、その目録(『全国商工会議所関係資料 第1期:東京商工会議所関係資料(明治10年~昭和40年)』雄松堂)も出版された。

このように大都市の商工会議所は膨大な資料を所蔵している場合が少なくないが、川越のような地方都市の商工会議所がこのように膨大な資料を所蔵しているケースはきわめて珍しい。これまで商法会議所や商工会議所などの経済団体に関する研究としては、山口和雄「明治十年代の『資本家』団体」(同『明治前期経済の分析』東京大学出版会、1956年)、永田正臣『明治期経済団体の研究』(日刊労働通信社、1967年)以来の研究の蓄積があり、近年では国家と民間の間にある「中間組織」としての商業会議所の役割が注目されている(松本貴典「工業化過程における中間組織の役割」、社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2002年)。

2. 研究の目的

川越商工会議所資料の簿冊分類を示すと、戦

前期については、会議所設立関係、定款・規程、議員選挙、議員名簿、議事・議録、予算・決算、賦課金、申達・上申・建議、官衙書類、往復書類、雑書、文書送受簿、営業税・営業収益税、経費収入・支出、証明書・領収書、商工調査、経済統計、経済統制、所得調査、⑳商工人名録、㉑特設電話関係、㉒建築関係、㉓鉄道関係、㉔博覧会・展覧会、㉕日誌、㉖川越商業組合、㉗組合設立、㉘組合関係、㉙大売出し、㉚会館、㉛連合会、㉜その他となる。『川越商業会議所報告』『川越商業会議所月報』『川越商業会議所報』など、川越商業会議所の活動報告書のほか、『往復文書』『官衙書類』『官衙来書綴』『日商来書綴』『日商往書綴』などの文書綴があり、貴重な情報が詰め込まれている。また、川越商工会、川越商業報国会、関東商業(商工)会議所連合会、全国商業会議所連合会などの関係資料もあり、単に川越商業会議所にとどまらない幅の広い資料群となっている。他の商業会議所から送付されてきた文書も多数残っており、そのなかには満洲、朝鮮、台湾などの植民地や中国など、外地の商業会議所からのものも含まれている。

次に、戦後の資料の分類簿冊を示せば、会議所再編関係、定款・規程、議員選挙、議員名簿、議事・議録、予算・決算、賦課金、経費収入・支出、総会・常議員会等会議関係、事業報告書・成績書、申達・上申・建議、官庁関係書類、県・市関係書類、日本商工会議所・各種会議所連合会、各地会議所等往復書類、文書送受簿、商工調査、大規模小売店舗法・同立地法、中小企業振興、証憑書・鑑定書・証明書、㉑各種講習会・検定試験、㉒従業員表彰・社会保険等福利厚生、㉓会議所放送部、㉔各種催事・観光事業、㉕視察・訪問、㉖青色申告、㉗信用保証、㉘所得税・諸税、㉙商工相談所、㉚各種委員会、㉛各種部会、㉜都

市計画、③③異業種交流、③④広告・チラシ、③⑤雑書、③⑥特定商工業者・商工人名録、③⑦協同組合等各種組合、③⑧労働組合・職員組合、③⑨各種写真帳・写真、④⑩その他となる。戦後の商工会議所の再編過程にかかわる資料や川越市内の駅舎設置に関わる陳情書や要望書などが注目される。業務関係資料では、『官庁等往復書類』（通商産業省との往復文書）『諸向往復書類』（各地商工会議所やその他経済団体との往復書類）、各種大売出し・関連催事、大店法・商協調関連資料などの資料が興味深い。

本研究の目的は、これらの川越商工会議所所蔵資料を用いて、川越商工会議所の設立以来の活動と地域経済の動向を、実証的に明らかにすることである。

3. 研究の方法

以上の膨大な資料のうち、本研究ではまず『大正八年度課税標準申告書綴』『大正十四年度営業名及課税標準申告書綴』、「会員及選挙有権者」（『川越商業会議所第一回報告』1900年10月）『特定商工業者名簿（法人編）』（1972年）などによってデータベースを構築した。これによって、川越商業会議所の担い手となる川越商人の階層分析が可能となる。これを共通の基盤としながら、「川越商業会議所の設立」「川越商工会の設立と活動」「川越商業会議所の組織」「川越における同業組合運動」「関東大震災期における川越の地方金融」「戦後における川越商工会所の再編」「大型店の進出と川越商業界」「川越の地方百貨店」など個別の研究テーマに取り組んだ。常時、2～3名のアルバイトを雇用し、データベース構築に必要な資料を収集するとともにその整理をしてもらった。そして、連携研究者や研究協力者と調整しながら、川越商業会議所の活動と川越の地域経済の有様を、資料にも続きながら実証的に明らかにするという方法をとった。

4. 研究成果

川越商業会議所の設立

川越町では、1884（明治17）年に商工相談会が「各商重立タルモノヲ以テ組織」され、「運輸交通其他百般ノ事業ニ就キ大ニ研究」し、1886年に「電信ヲ架設シ、其他周囲ノ公益道路ノ修繕、若クハ鉄道布設等ノ利害ヲモ討議シ」たが、まもなく廃止され、商工業者の組織としては川越実業組合の前身となる業種別組合が存在するのみとなった（『川越商業会議所第一回報告』）。そうしたなかで、川越町の商工業の衰勢を挽回するには商業会議所を設立する以外にないと考えられるようになり、日清戦争を経たのちの1898年頃から商業会議所設立の動きが具体化した。

1899年3月3日、川越町長の岡田秋業は同町内の主要な商人24名を招集して商業会議所設立の相談をし、創立委員に山本平兵衛（呉服太物商、鍛冶町）小山文造（煙草商、南町）山崎覚太郎（茶商、志義町）、綾部惣兵衛（茶舗、志義町）伊藤長三郎（肥料商、高沢町）綾部利右衛門（油商・運送業、喜多町）渡辺吉右衛門（呉服太物商、鍛冶町）を選出した。そして、同年3月4日と7日に概要を決め、3月8日に18名の発起人の名で農商務大臣曾禰荒助にあてて「商業会議所設立認可申請書」を提出し、さらに14日には商業会議所設立の「理由書」を提出した。そこでは、川越商業会議所を設置する理由について、「今や商工業の有様は実に繁多にして法律の適否、製品の改良、交通ノ便否、販路の捌否、金融の便否、資本家及労働者の関係等、商工業者の大に研究すべきものありと雖も、其機関たる商業会議所なきか故に如何共なす事能はず、若し此儘にして荏苒経過せば本町は繭糸茶及米穀織物等生産地の中心として永く之を維持し能はざるのみならず、他日全国各地と併立するの面目を失するに至らんも亦知るへからず、是れ本町商工業の大に憂慮する所にして爰に商業会議所を設くるの必要を生したる」と述べられていた。

しかし、その後農商務省が認可に慎重な態

度を取り、認可されたのは 1900 年 2 月 13 日であった。全国で 50 番目、関東地方では 9 番目、埼玉県では最初の商業会議所であった。設立当初の事務所は川越米外三品取引所内におかれたが、1902 年 2 月、川越会館が建設されると同会館内に移転した。

川越商業会議所の活動

川越商業会議所の設立認可申請書に添付して農商務省に提出した「設立参考資料」によれば、川越町の主要取引品は織物、米、麦、生糸、繭、茶などで、第八十五銀行、川越貯金銀行、川越商業銀行、川越貯蓄銀行などの銀行と、川越三品取引所、東洋合資会社（貸付業）、川越物産合資会社（米麦諸貨物委託販売）、飛龍合資会社（生糸委託販売）、川越精米麦株式会社（米麦の精白業）などの会社があった。

川越商業会議所会員の定数は 30 名であったが、会員選挙有権者は 270 名で、業種別にみると繊維関係商人や穀物商人の比重が高かった。また、1905（明治 38）年における川越商業会議所の構成員についてみると、営業税納入額 15 円以下の中商工業者が 193 名で、全体の 60.8%を占めていた。また、60 円以上納入者 16 名の平均納税額は 267 円であった。川越商業会議所の主要な構成員は中小商工業者であったといえる。

設立当初の川越商業会議所には、理財部、商業部、工業部、運輸部が置かれた。そして、川越商業会議所の活動は、政府・県当局、その他への県議・陳情・諮問・答申、農商務省や地方当局への諸報告、各部門の商況調査、全国商業会議所連合会や関東商業会議所連合会への参加、会員および当地方商工業者の紛争の仲裁調停、あるいは商取引仲介などであった。このうち、についてみると、1901 年から 03 年にかけて「県立商工業学校設立二関スル建議書」（埼玉県知事山田春三宛）、「吾孫子川越間鉄道速成二関スル意見書」（成田鉄道・日本鉄道社長宛）、「織物

市場設置二関スル答申書」（川越町長岡田秋業宛）、「勅令第百五十八号（取引所法中改正）ノ規定二付建議」（総理大臣・農商務大臣宛）、「工場法制定二関スル答申書」（農商務大臣宛）、「電話開設ノ儀二付建議」（逓信大臣・東京通信監理局長宛）、「煙草製造官業ノ儀二付意見開申書」（大蔵大臣宛）、「埼玉県工業学校設置二関スル建議」（県会議長吉田茂助宛）などを提出している。

日露戦争の戦費調達のための非常特別税は、川越の商工業者にとって大きな負担となった。とりわけ、営業税と織物消費税が川越商業会議所の会員には重い負担となった。そのため、日露戦争後に川越商業会議所は、「営業税賦課ノ儀二付建議」（東京税務監理局長宛）、「戦時増税ノ儀二付請願」（貴・衆両院議長宛）、「織物消費税ノ儀二付請願」（貴・衆両院議長宛）などを提出した。そのうち「営業税賦課ノ儀二付建議」では、「今ヤ軍国多事ノ際ニ当リ、政府八国庫債券一億円ヲ発行セラレ、我川越町民モ各自奮テ之ニ応募セントシ、本会議所ニ於テモ亦実ニ其応募勧誘中ニ在リ。然ルニ一方、営業税徴収ニ対スル川越税務署ノ措置八頗ル急激ニ失シ、為メニ甚シク町民ノ感情ヲ害シ、延テ国庫債券ニ対スル人気ヲ損ゼントスルノ状アルハ本会議所ノ甚ダ遺憾トスル所ナリ」と主張していた。

第一次世界大戦（1914～18 年）勃発後、川越町の商況は一時不振と混乱に陥ったが、1915（大正 4）年頃から輸出の躍進によって日本経済が未曾有の好況を示すようになると、川越町の商況も盛況となった。しかし、第一次世界大戦が終了すると、再び景気は悪化した。こうしたなかで、川越商業会議所は「米券倉庫設立奨励の儀に付建議」（埼玉県知事昌谷彰宛）、「甘藷取締改善二関スル陳情」（埼玉県知事岡田忠彦宛）など、活発な建議・陳情活動を展開した。

川越商業会議所は、1928（昭和 3）年 3 月 10 日に川越商工会議所と改称した。昭和恐慌

期になると、中小商工業者は反産運動とよばれる産業組合に反対する運動を展開した。埼玉県では、川越商工会議所と埼玉県商工連合会が共同して、1933年11月22日に全日本商権擁護連盟埼玉県支部を結成した。そして、当日埼玉会館大ホールに埼玉県下約600団体の代表者が集まり「商権擁護ニ関スル宣言」を採択し、埼玉県知事および埼玉県会議長に提出した。しかし、川越商工会議所は、戦時下の1943年9月30日、商工会議所法の廃止にともない解散することになった。そして、川越には埼玉商工経済会の支部が置かれた。

戦後の川越商工会議所

第二次世界大戦後の経済民主化の過程で、川越市でも「民主的商工会議所を結成し、速に商工経済の自主的体制を整へ」（川越商工会議所編『川越商工会議所五十年誌』1952年）ようとする動きが生じ、1946（昭和21）年11月9日、川越会館で川越商工会議所の創立総会が開催された。同年12月3日に設立申請書を商工大臣に提出し、27日に社団法人川越商工会議所の設立が認可された。会頭には、元川越商工会議所会頭の渡辺吉右衛門が就任した。

その後、1950年に商工会議所法が公布され、法的根拠は得られたが、組織は依然として民法上の社団法人で任意組織にとどまっていた。そのため商工会議所法の改正が求められ、1953年8月に新商工会議所法が公布されて商工会議所の職域を広げ、地域総合経済団体としての社会的地位が強固となった。商工会議所の組織は民法上の特殊法人となり、財政基盤が強化され、議員総会が最高意思決定機関となった。川越商工会議所は、同法にもとづいて1954年3月4日に川越会館で開かれた会員総会において、組織変更にもなう定款変更などを決議し、3月10日に新商工会議所として発足し、伊藤長三郎が会頭に就任した。

川越商工会議所は、交通機関や電話事情の

改善など川越市域の経済振興策を要望し、1955年4月には川口、浦和、大宮の県南3市や熊谷市などとの経済格差を埋めるためにも周辺9か村の合併が必要であるという意見書を提出した。

高度経済成長期には、伝統産業からの離脱をはかるため、川越・狭山工業団地の造成を推進した。また、川越市には国鉄、西武鉄道国分寺線、東武鉄道東上線の各駅はあるが、市のいわゆる顔となるべき「中央駅」が存在しなかった。そこで、川越商工会議所は三線合同運動を展開したが、住民の反対にあって実現しなかった。

オイルショック後の1973年4月に特定退職金共済制度事業、1974年4月に小規模経営改善普及事業を開始し、同年6月には大規模小売店舗法の施行に対応し商業活動調整協議会を再編成した。会員数も増加し、1967年12月には2011名であったが、75年には3148名となった。

なお、研究成果の一部は、2017（平成29）年7月22日（土）に法政大学で開催される経営史学会関東部会大会で、「川越商工会議所資料と地域経済 地方商工会議所資料の検討」というテーマのパネルディスカッションで報告されることになっている。ちなみに報告者と報告の論題をあげると以下のようである。

老川慶喜「川越商工会議所資料について」
／ 坂口誠「川越商業会議所の設立」／ 幸野保典「営業税（名）課税標準申告書の査定過程における川越実業組合・川越商工会の役割」
／ 宮川英一「営業税（名）課税標準申告書綴からみる川越地域経済の変容」
／ 松本和明「高度成長期における商調協の役割」
／ 藤井英明「戦後川越市における商店街の活動」

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計9件）

落合 功、戦後直後の中小企業金融論議、査読無、青山経済学論集、Vol.68、No.4、2017、pp.1-20
坂口 誠、名古屋急行電気鉄道の計画と挫折、査読有、鉄道史学、Vol.34、2016、

pp.3-14

白田 拓郎、栃木県芳賀郡における酒造組合の成立と辻善兵衛、査読無、大豆生田稔編、岩田書院、近江商人の酒造経営と北関東の地域社会、2016、pp.137-170

落合 功、明治前期における商業経営と取引関係、査読無、井奥成彦・中西聡編、日本経済評論社、近代日本の地方事業家、2015、pp.245~294

坂口 誠、大正期における千葉県野田町の石炭・肥料流通、査読無、野田市史研究 No.25、2015、pp.45-59

松本 和明、田村文吉の足跡と活動 再論、査読無、地域連携研究、No.2、2015、pp.51-63

石井 里枝、明治期の愛知県における電気鉄道会社の成立、査読無、愛知経営論集、No.172、2015、pp.37~58

松本 和明、渋沢栄一と地域経済界の形成、査読無、渋沢研究、No.27、2015、pp.81-94

石井 里枝、名古屋鉄道と観光施設の開発 明治村の事例を中心に、査読無、日本観光学会誌、Vol.55、2015、pp.10-20

[学会発表](計2件)
藤井 英明、戦後における小売商業政策の再検討、市場史研究会、2016・11・5、駒澤大学(東京都世田谷区)

石井 里枝、明治・大正期の愛知県における鉄道会社の成立・展開と地域産業

尾西鉄道を事例に、政治経済学・経済史学会、2014・11・19、青山学院大学(東京都渋谷区)

[図書](計3件)
老川 慶喜、PHP研究所、小林一三、2017、333
老川 慶喜、中央公論新社、日本鉄道史大正・昭和戦前篇、2016、228
老川 慶喜、中央公論新社、日本鉄道史幕末・明治篇、2014、227

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

老川 慶喜(OIKAWA Yoshinobu)
跡見学園女子大学・観光コミュニティ学部・教授
研究者番号：10168841

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

落合 功(OCHIAI Kou)
青山学院大学・経済学部・教授
研究者番号：10309619

松本 和明(MATSUMOTO Kazuaki)
長岡大学・経済経営学部・教授
研究者番号：20320880

坂口 誠(SAKAGUCHI Makoto)
東洋大学・経営学部・教授
研究者番号：60350287

石井 里枝(ISHII Rie)
國學院大学・経済学部・准教授
研究者番号：00609604

(4) 研究協力者

幸野 保典(KONO Yasunori)
宮川 英一(MIYAKAWA Eiichi)
白田 拓郎(SHIROTA Takuro)
藤井 英明(FUJII Hideaki)